

敦賀市特定事業主行動計画の実施状況の公表(令和7年)

敦賀市では、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(平成27年法律第64号。以下「女性活躍推進法」という。)に基づき、「敦賀市特定事業主行動計画」を策定・実施しています。

今般、女性活躍推進法第19条第6項に基づき、行動計画の実施状況を以下のとおり取りまとめましたので公表します。

あわせて、女性活躍推進法第21条の規定に基づき、敦賀市における女性の活躍状況を公表します。

【令和6年度の主な取り組み内容】

- ①出産や育児にかかる休暇制度等をまとめた「子育て支援ハンドブック」の内容を更新し、育児支援制度を全職員に周知した。
- ②配偶者が妊娠・出産した際に育児計画書を作成してもらうことにより、職員の計画的な休暇取得の促進を図るとともに、計画書を基に所属長との面談を行うことで、本人が安心して育児に参加できる環境づくりを促進した。
- ③ノー残業デーの周知及び実施の徹底による超過勤務時間削減を促進した。

【職業生活における機会の提供に関する実績】

(1)女性職員の採用割合

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般行政職等	75.0%	41.7%	50.0%	26.3%
福祉職等	100%	100%	100%	100%
技能労務職	—	—	—	—

(2)採用試験の受験者の女性割合

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般行政職等	44.2%	49.5%	48.4%	26.8%
福祉職等	100%	93.3%	93.3%	100%
技能労務職	—	—	—	—

(3)職員の女性割合

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般行政職等	34.7%	35.6%	35.5%	34.3%
福祉職等	97.4%	98.3%	98.2%	98.2%
技能労務職	64.3%	69.2%	66.7%	66.7%

(4) 中途採用の男女別実績

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
男性職員	1人	2人	1人	2人
女性職員	0人	1人	0人	0人

(5) 管理職の女性割合

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
管理職(課長以上)	21.0%	18.2%	18.5%	16.9%

(6) 各役職段階の職員の女性割合 目標(令和11年度)課長相当職: 25%

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
係長相当職	40.7%	43.1%	39.2%	37.1%
課長補佐相当職	31.4%	34.9%	33.6%	33.1%
課長相当職	22.0%	23.7%	23.7%	15.2%
部長・次長相当職	19.0%	12.5%	11.1%	18.8%

【職業生活と家庭生活との両立に資する勤務環境の整備に関する実績】

(1) 男女別の離職率

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
男性職員	3.2%	1.3%	1.6%	1.6%
女性職員	3.5%	4.8%	3.8%	5.0%

(2) 育児休業取得率

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
男性職員	一般行政職等	18.8%	55.0%	90.0%	90.9%
	福祉職等	対象者なし	100%	対象者なし	対象者なし
	技能労務職	対象者なし	対象者なし	対象者なし	対象者なし

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
女性職員	一般行政職等	100%	100%	100%	100%
	福祉職等	100%	100%	100%	100%
	技能労務職	対象者なし	対象者なし	対象者なし	対象者なし

○育休取得日数の分布

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
男性職員	1 月未満	0%	25%	44.4%	20.0%
	1 月以上半年未満	100%	66.7%	55.6%	60.0%
	半年以上 1 年未満	0%	8.3%	0%	20.0%

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
女性職員	1 月以上半年未満	0%	22.2%	0%	0%
	半年以上 1 年未満	11.1%	0%	7.7%	7.7%
	1 年以上 1 年半未満	11.1%	22.2%	30.8%	30.8%
	1 年半以上 2 年未満	11.1%	11.1%	7.7%	15.4%
	2 年以上	66.7%	44.4%	53.8%	46.1%

(3) 男性職員の配偶者出産休暇(2日)及び育児参加休暇(5日)取得率及び平均取得日数

目標(令和11年度) 出産補助休暇及び育児参加休暇 合計5日間以上 100%

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
出産補助休暇	取得率	25.0%	38.1%	60.0%	72.7%
	平均取得日数	1.5日	1.4日	2日	1.88日
育児参加休暇	取得率	62.5%	38.1%	80.0%	54.5%
	平均取得日数	2.6日	3.5日	3.75日	4.5日

(4) 超過勤務の状況

① 1人当たり1月当たりの平均超過勤務時間(非常勤職員は含まない)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
管理職以外	一般行政職等	22.2時間	22.2時間	19.5時間	17.2時間
	福祉職等	8.9時間	7.6時間	8.0時間	7.1時間
	技能労務職	2.4時間	2.8時間	3.6時間	0.7時間

② 上限(1月45時間)を超えて超過勤務した職員数

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
管理職以外	一般行政職等	180人	168人	175人	147人
	福祉職等	0人	0人	1人	0人
	技能労務職	1人	1人	1人	0人

(5) 年次有給休暇の取得促進

① 職員1人当たりの年次有給休暇の年間平均取得日数 目標(令和11年):15日

令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
9.1日	8.7日	11.6日	11.1日

② 年次有給休暇の年間取得日数が5日未満の職員割合

令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
14.1%	16.4%	12.4%	11.2%